

1 特別自治市の創設

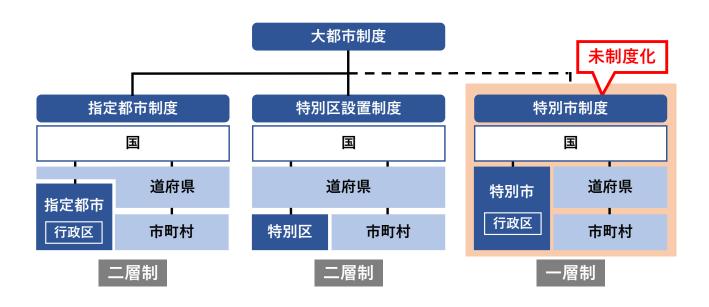
提案

【内閣府·総務省】

国家戦略として多極分散型社会の実現を目指し、特別自治市(通称「特別市」)の法制 化に向けて、次期地方制度調査会において、大都市制度のあり方等を諮問事項とす ること。

<現状・課題>

- ○本市では、平成26年3月に「名古屋市がめざす大都市制度の基本的な考え方」を 策定し、名古屋市の自立と名古屋大都市圏の一体的な発展に向け、基本的な方向性 として、圏域における自治体連携の推進と「特別自治市」制度の創設を掲げている。
- ○急速に人口減少や東京一極集中が進む中、今後も地方自治体が行政サービスを安定 的に提供し続けるためには、長年にわたる画一的な都道府県と市町村による二層制 からの脱却等、効率的かつ効果的な地方行政体制を確立し、大都市が圏域の核とな ることが求められる。
- ○国家戦略として多極分散型社会の実現を目指し、総務省に設置された「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ」における特別市を始めとする 大都市制度等の議論を次期地方制度調査会の調査審議に繋げ、特別市の法制化に向けた議論を進めることが必要である。



担当:総務局 大都市·広域行政推進課